

「廃棄物・リサイクル事業の新たな発展をめざして」



環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部
部長 谷津 龍太郎

中国の古典「菜根譚」には、「疾風怒濤には、禽鳥も威々たり、霽日光風には、草木も欣々たり。見るべし、天地は一日も和気なかるべからず、人身は一日も喜神なかるべからず。」とあります。暴風雨の日には、鳥まで憂え恐れている。一方、天気が晴れやかで穏やかな日には、草木も生き生きとしている。このように、この世界には日々和気がなければならぬ。また、人の心にも日々喜び楽しむ気持ちが必要だ、といった意味になるでしょうか。どのような厳しい状況に置かれても、常に心に喜神を持ち続けたいものです。

昨年から今年にかけて、世界は、急激な経済の縮小に直面し、新聞、テレビ、雑誌を見ても連日のように経済のスパイラル的な悪化が報じられています。米国では、1月20日のオバマ新大統領就任の興奮が過ぎ、ホワイトハウスや連邦議会から、2年間で8200億ドル（47兆円）に上る経済対策が打ち出されました。

我が国においても、昨年9月以来の経済危機から一刻も早く脱却するためには、平成20年度に2次にわたる補正予算が生まれ、平成21年度当初予算と連動させてしっかりとした取り

組みが進められようとしています。

こうした状況であればこそ、政府の役割が極めて重要であり、アンテナを高く掲げて現場での情報を確実にキャッチし、スピード感をもって対応していく所存です。会員各位におかれましても、是非とも鮮度の高い情報を環境省にお寄せいただき、一体感をもって困難な局面を打開したいと考えています。

さて、昨年末に閣議決定された政府の平成21年度予算案に、関係者の悲願であった発電効率の高いごみ発電施設に対する1/2の高率助成のメニューを盛り込むことができました。市町村における廃棄物処理施設整備事業は、現場でのニーズは確実に存在するものの、財政難等を理由として具体的な検討が進みにくい状況にあることも事実です。こうした中で、この予算案に盛り込まれた1/2の高率助成の制度を、事業の意思決定を後押しする切り札として、最大限に有効活用していただきたいと考えています。

昨年のG8北海道洞爺湖サミットで温暖化対策が最重要課題として議論されたように、CO₂の排出を徹底的に削減する低炭素社会の実現が国家的、また世界的課題となっています。



今日の経済社会システムを環境にやさしい持続可能なものに変革していくためには、エネルギーと資源の両面から抜本的な対策を講じる必要があります。エネルギーと資源は経済社会活動を動かす両輪であり、エネルギー効率を高めて低炭素社会を目指すと同時に、資源効率を向上させて循環型社会を構築していく必要があります。エネルギー効率と資源効率の向上、言い換えれば環境効率の向上がこれからの経済社会発展のカギを握っており、これをいち早く実現できた国が、21世紀において圧倒的な国際競争力と国際政治におけるリーダーシップをとることができるのです。

このように、温暖化対策と循環型社会構築のための対策は根本で共通項を持っており、循環の対策を進めることが低炭素につながり、低炭素のための対策が循環にも寄与するようなシナジー(synergy)やコベネフィット(co-benefit)を多くの分野で具体化させていかなければなりません。

21年度予算案においては、ごみ発電というエネルギー供給サイドのメニューと併せて、収集運搬の効率向上のための中継施設の整備というエネルギーの需要サイドの廃棄物処理システムづくりのメニューも盛り込むことができました。自然エネルギーでカーボンニュートラルな廃棄物起因のバイオマスの利用、容器包装以外の家庭ごみ(又は一般廃棄物)のサーマルリカ

バリー(熱回収)の推進、一方で、省エネ型の廃棄物処理・リサイクルシステムの構築が大きな課題となっています。

昨年3月に閣議決定した第2次循環型社会形成推進基本計画には、今後の政策の方向として、低炭素社会づくりと循環型社会づくりの統合と地域循環圏の構築の2つが盛り込まれました。これまで、政府は、エコタウン、バイオマスタウン、リサイクルポートなど静脈産業、静脈物流のための施策を実施してきました。こうした施策が全国各地の地域振興により具体的に貢献できるよう地域循環圏づくりの施策も具体化していきたいと考えています。

さらに、無資源国日本としては、携帯電話などの小型家電が廃棄、回収、処理される段階で、使用されているレアメタルなどを、環境保全を確保しつつリサイクルするためのシステムづくりが急がれています。今まで、GDP当たりの資源投入(重)量を指標にベースメタル等のリサイクルを中心に進めてきた循環型社会づくりを、循環資源の質や価値にも着目したより高次の循環型社会に変革していく必要があります。関係省庁と連携して、施策を推進してまいります。

国、市町村、産業界が一丸となって、この困難な状況を乗り越えていかなければなりません。関係する皆様方のご理解とご協力を是非ともお願いいたします。

